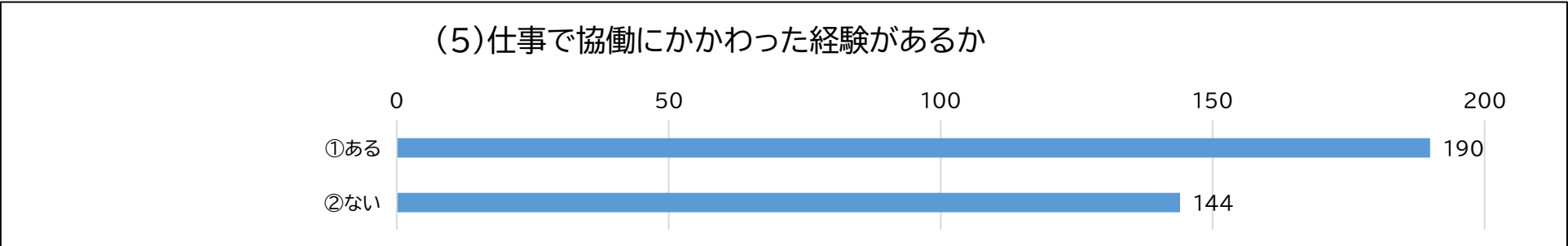
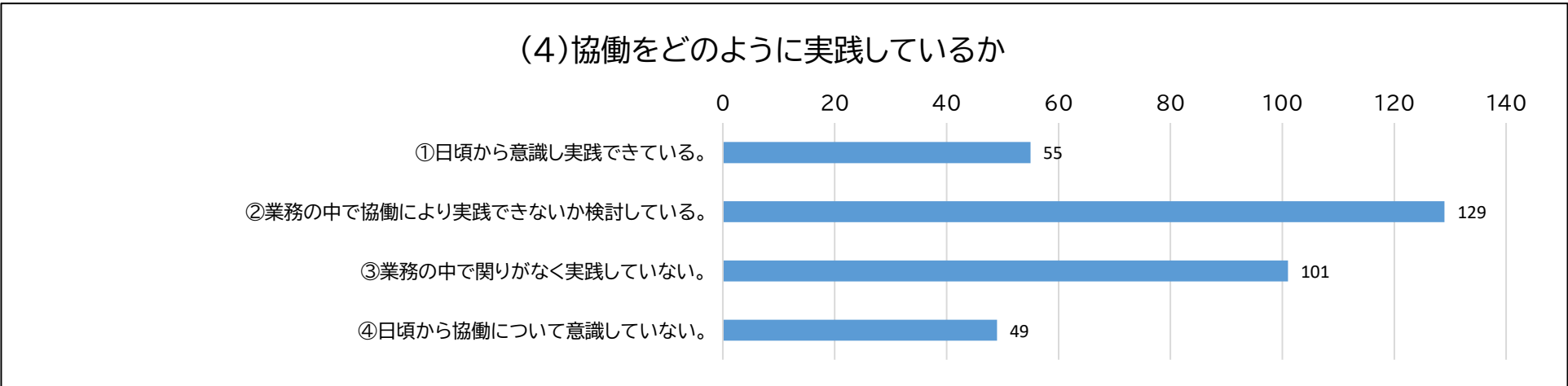
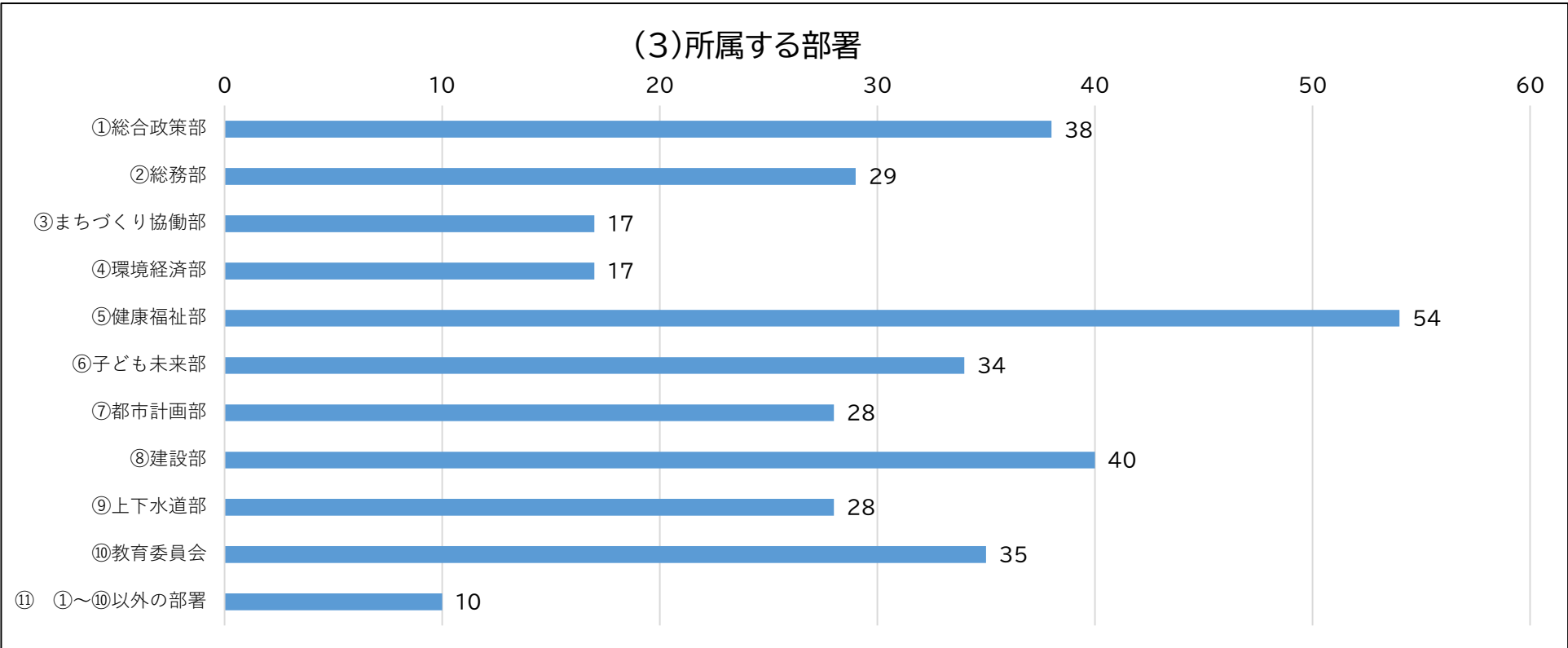
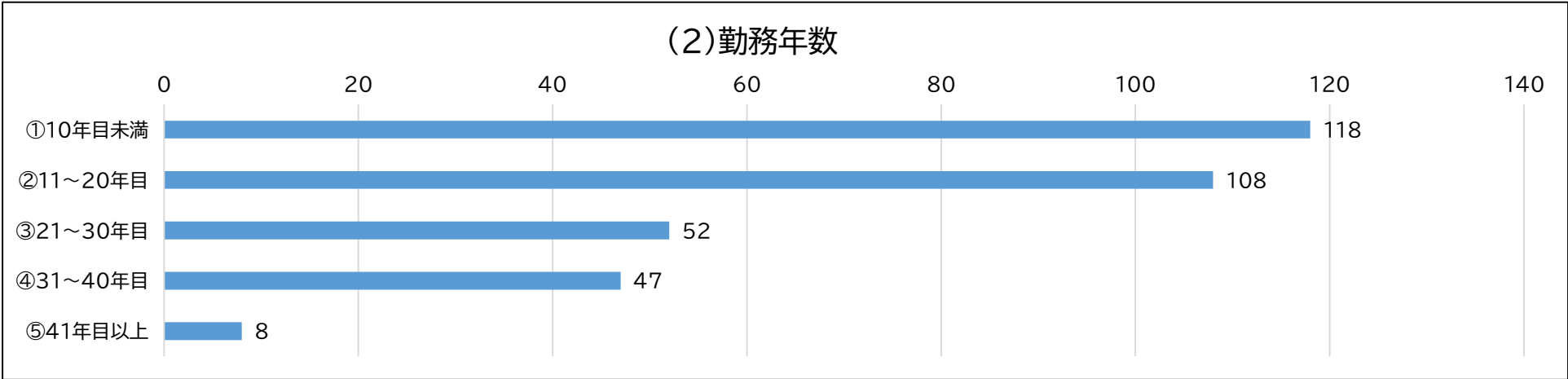
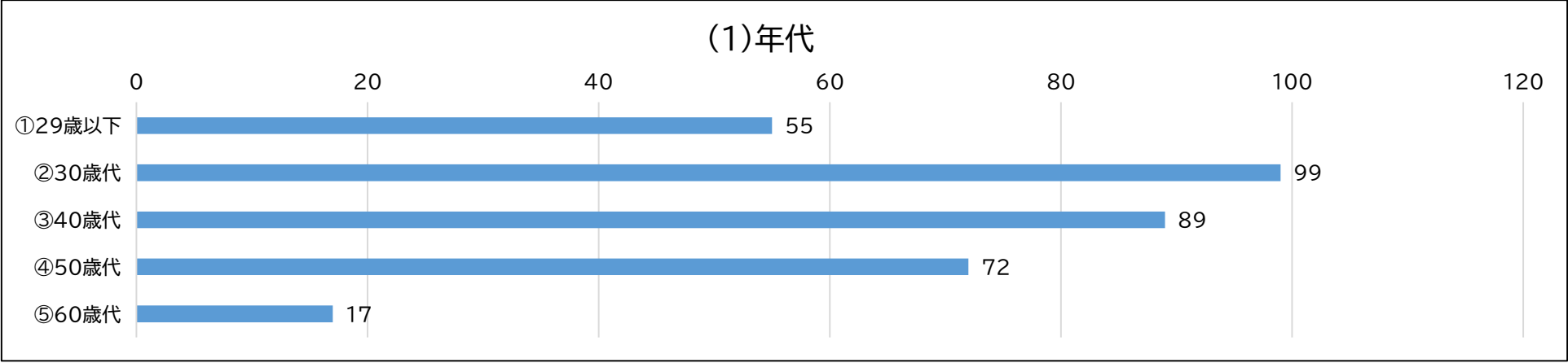
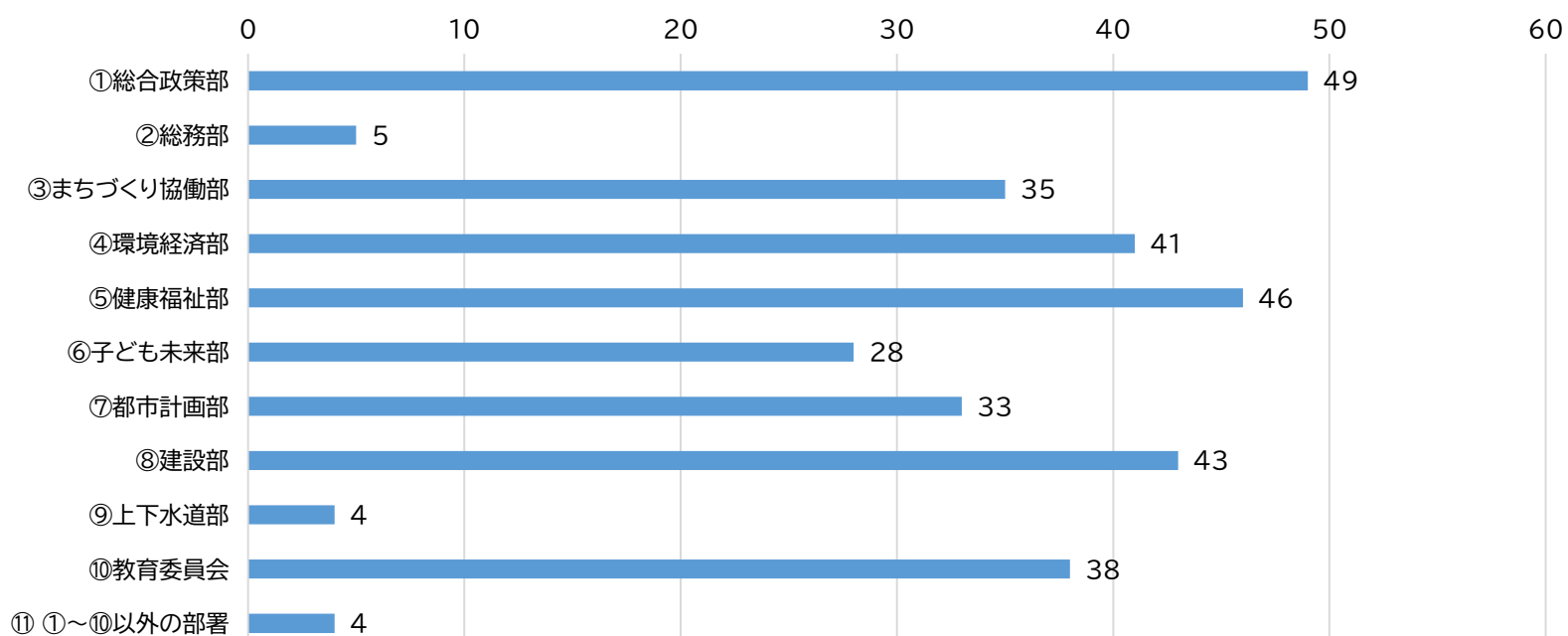


令和5年度職員の協働に対する意識調査

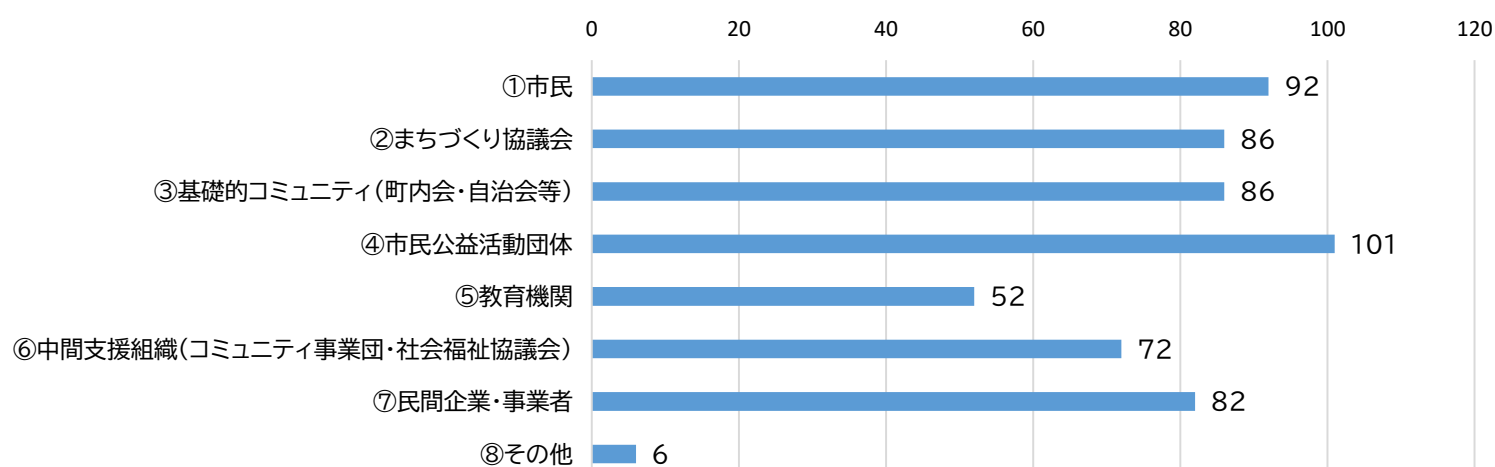
実施期間: 令和6年3月6日から令和6年3月29日まで
対象者: 840 回答: 335 (回答率40%)



(6)協働を経験した部署(複数回答)



(7)協働の相手方(複数回答)



⑧その他について

- ・商工会議所、観光物産協会、草津まちづくり株式会社、学校くさつパールプロジェクトチーム、くさつ男女共同参画市民会議い〜ぶん、まちのコミュニティハブ ツナグ、草津市社会福祉協議会、他自治体、公益財団法人
- ・医療福祉を考える会議において地域包括圏域ごとに様々な地域課題について取り組んだ
- ・女性の貧困・孤立に対する問題について生理用品を渡すことをきっかけに、相談につなげる
- ・幼保一体化に向けた検討において、その方針の決定過程における検討会での議論。
- ・こどもの育ちとその家庭を支える体制づくり
- ・協働に係る施策の協議
- ・委託事業を行うにあたっての周知活動に協力いただいた。
- ・地域で孤立する高齢者などの見守りについて、行政と地域で情報共有するなど、見守りの方法を検討し、実践することなど

(8)協働のきっかけとなった事業・取り組みやエピソードがあればご記入ください

- ・窓口の開設に伴い、ターゲット層に周知するため各種団体と懇談した。
- ・業務外ではあるが、令和5年度まちづくり協議会の役員が当たり、ふれあい祭りの実行委員長をくじ引きで任命され、10月に開催した。
- ・まちづくり市民会議、市民協働円卓会議など
- ・民間企業・事業者と連携し、地域の空き家問題の解決に取り組んだ。
- ・NPO・ボランティア団体と連携し、地域の猫の多頭飼育問題の解決に取り組んだ。 など
- ・先端技術の実証実験と地域や民間企業との協働によるポピュレーションアプローチ
- ・草津川跡地利用基本構想・基本計画・基本設計等
- ・政治的な判断。
- ・草津川跡地整備事業において、市民と協働でにぎわい創出等の取り組みを行った。
- ・当職が担当する文化財の調査・保護・活用は地域住人の生活場の足元にある貴重な歴史資産である。当局では、機会を捉え、その価値について市民に伝え、知っていただき、関心を深めていくことが責務であり、常に協働の意識の中、文化財保護意識の醸成に寄与する必要があると考えている。
- ・多様な主体の連携によるまちづくりを行う業務に従事していたため。
- ・草津まちづくり株式会社の設立を契機に、市役所が出来ることは少なく、民間ベースのまちづくりが大切と実感したこと。
- ・先に協働でまちづくりをされている先輩職員の姿のご苦労されている姿をみて実施してみようと思い、参加させていただいています。また市の事業で市民参加が少ない事業に、協力して参加することで、自分の仕事に対する考え方を広げたり、また市民の方と関係性をつくっていくことで新たな事業を進めていくことができた。

・医療福祉を考える会議
女性のつながりサポート事業…生理貧困の問題から貧困や孤独等の浮き彫りになった問題に対し、民間企業、地域、関係機関、小中学校と連携し、相談対応から女性の社会的自立に向けた支援を行った。

・啓発事業の実施にあたり

・計画策定の際に、各まちづくり協議会をまわりワークショップや意見交換を行った。

・懇談会、学習会、まつり

・保育園、幼稚園からの遊びを通して防災を、NPO法人と協働で実施。
・市主催の防災訓練から市・まち協共催の防災訓練へ変更、地域の主体性を生み参加者大幅増
・ワークショップやタウンミーティングの参加者や協力者を増やすために、市民活動団体や障害者団体に呼びかけ協力してもらって、満席で実施。
・市民スポーツイベントを協会や市民ボランティアや企業の協力のもとで実施。
・立命館大学や学生、市民や団体とチームをつくって、まちの課題をテーマにしたプロジェクトを実施。
・行政側でやりたいこと、相手方でやりたいことが重なったことがきっかけでした。

・町内会の新設に携わらないかとお声がけいただいたことによる。

・こちらは業務(仕事)という立場で接していたが、相手方は自身のやりたいことをされていたり、生活の一部であったり、趣味の一環で関わってくれたり、教わるが多かった。

・宿場まつり、みなくさまつり、よしたいまつまつり

・地元要望の事業を進めるため、町内会と協力

・地域と共に作成する計画で、検討主体を地域で担っていただき取り組んだ。

・学習ボランティア事業

・農林行政協力員に、各集落内の連絡や提出書類の取りまとめなどを行っていただいている。

・整備や管理運営における、様々な方々との関わりや参画のなかで、協働いただいており、事業展開していくうえで必要なことである。

・ボランティアサークルの立ち上げに関わった。

・計画の策定に向けて様々な分野におられる方と審議会等を通じて協働した。

・まちづくり提案事業で市民レポーターを創設(広報課)☑

・アートフェスタ等で市内の文化団体やアーティスト、コーディネーターとイベントを開催(生涯学習課)

・事業等で地域の方と一緒に事業計画を検討、地元へのヒアリングなどを一緒にすることが出来た。

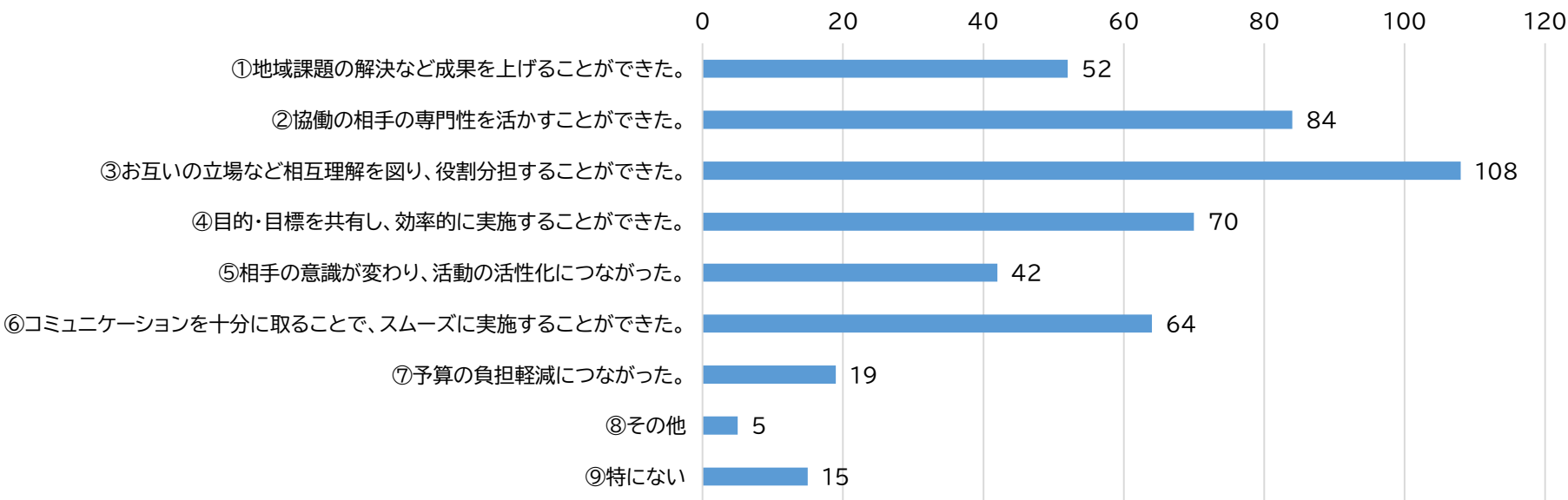
・市主催の研修会

・10年ほど前、男女共同参画を担当していた時に、当時はまだ世間的に認知度の低かった「デートDV」の問題を知った。これを若年層へ啓発することで、将来のDVを減らすことに繋がるのではないかと考え、事業の進め方について検討しました。
当時、滋賀県では初の取り組みでしたが、各方面の協力を得ながら、協働により関係者それぞれにメリットがある一つの形ができたのではないかと考えています。

・行政で事業を実施する際に、結果として住民等コミュニティの自己決定による継続がなければ効果がないと感じたから。

・公だけでなく、市民や民間企業と連携して課題解決を図ることができた。

(9)協働してよかった点(複数回答)



⑧その他について

・地域での人脈が増えたのはよかった。

・日々の行政の仕事ぶりを見てもらうことができ、批判から共感に変わった。

・計画どおりの公園や市民活動が実施されている。
例えば：市民等の満足度の向上、マンションの増加、人口増加、他市からの評価等

・教育的効果が得られた。

・他人事であった問題を自分ごとと捉え、地域で何かしなければという福祉風土の向上につながった。

・取組の規模を大きくすることができた。

・参加者(市民)からは、町内の役に当たったから参加しているだけで、負担に感じるという意見があった。
日々多忙な現役世代を無理に集めるのではなく、webを活用すべき。

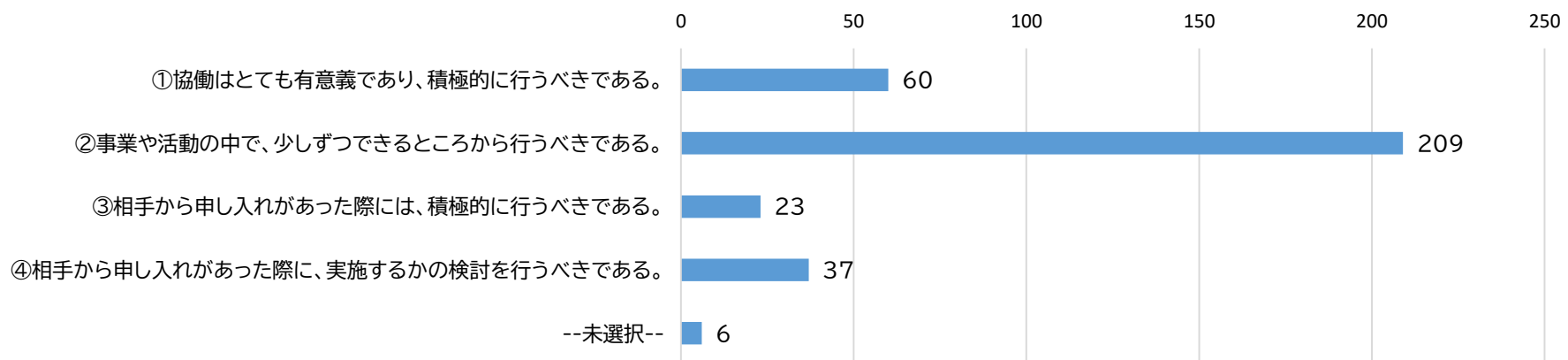
・市民の目から見て市の取組や情報発信がどのように伝わっているのか、どのような分野において多くの市民の関心が高いのかを、長期間にわたって生の声を聞いて知ることができた。

また、職員として培った予算編成や文章作成等のスキルを活用し、町内会の新設に貢献でき、地域コミュニティの形成に役立つことができたことに喜びを感じた。

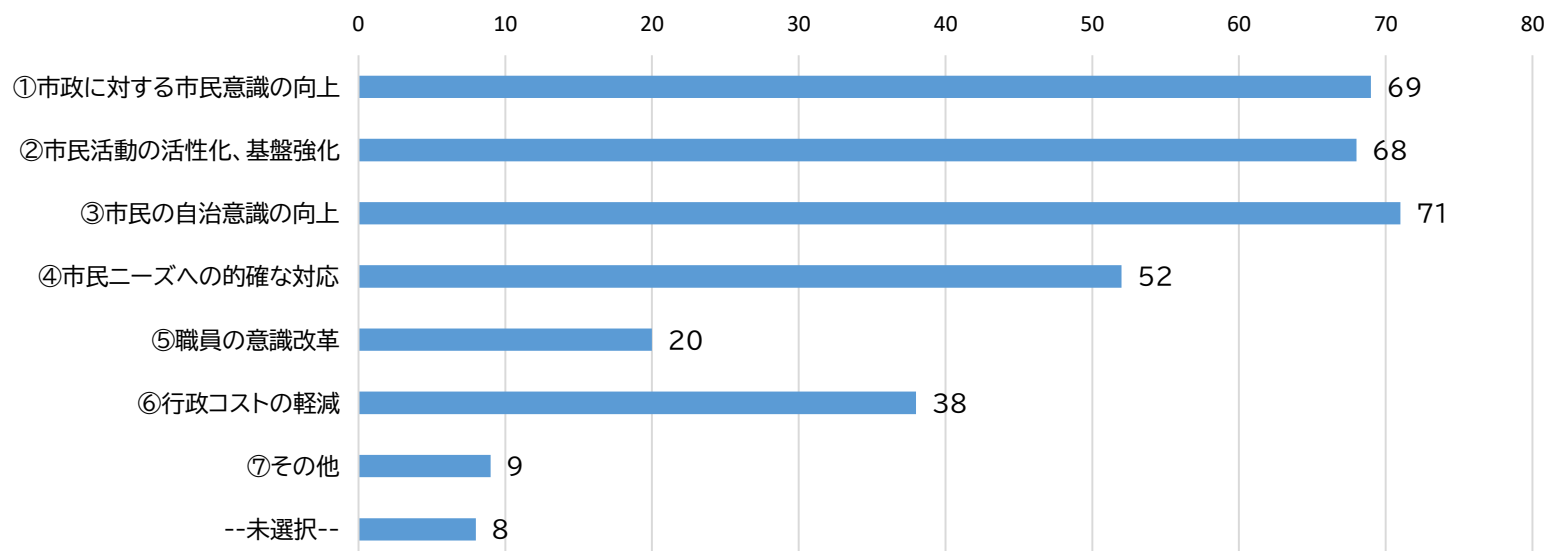
・デメリットとして、地域や民間との関係性が良好になるにつれ、様々な要望を行政に気軽に言われることも多くなった。要望の中には、課題解決につながることもあり、良い面もあるが、業務時間がとられ、業務効率が悪くなることもある。

・地域課題解決に向けた目的の共有まではできても、求める成果(目標)につながる事業の実施までには至らなかった。

(10)協働のまちづくりに関する考え

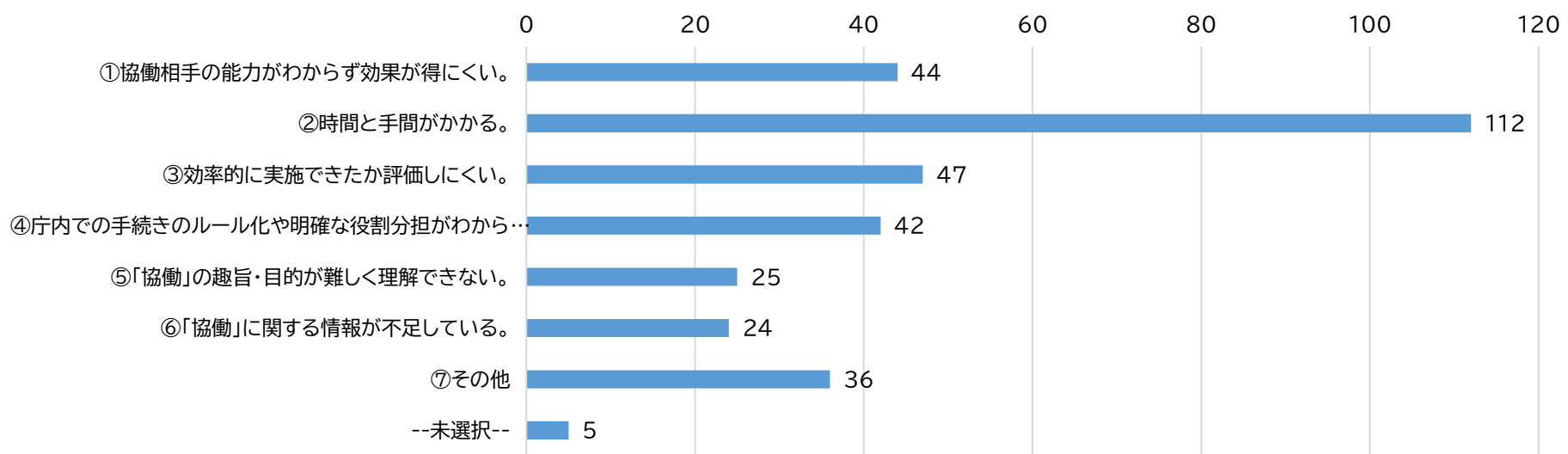


(11)協働のメリット



- ・協働を通じて、職員目線ではなく、市民や地域の本当に望んでいる施策を実感・体感し、それらに事業を集中・精査することで、逆に、職員の負担軽減にもつながるのではと感じた。
- ・ワークショップを重ね、計画をとりまとめフォーラムなどにより目標の共有化し、市民意見を取り入れた外部協議会+議会等の意見を取り入れ、計画素案作成、パブコメ後公表し進捗の各時点でPDCA実施すること。市民への透明性が確保され計画が進められ理解を得ることができる。
- ・協働団体：市と連携しているという名声が得られること。
- ・市民ニーズに沿った事業を行う事が出来る。
- ・毎日閉ざされた組織で下を向いて仕事をしている職員が多いが、協働の目線を持ち、組織の横を見たり、上を見たりして、周りに助けてもらう、一緒にやる感覚を養うことで、職員のメンタルの改善だけでなく、成長にも繋がると感じている。
- ・市民との合意形成
- ・行政がすべきという考えから、地域が自立して、自分たちで住みよいまちにするという意識にする必要がある。
- ・市民と協働のまちづくりといえは聞こえが良いので、市政を進めるうえでは最低限は必要かもしれないが、時間と手間ばかりかかって効果が薄いのでやる意義を感じない。
- ・市民一人ひとりの市政に関わることで、自分事として考えられるようになるのではないかと思います。
- ・協働と言う名の帳面消し(ほら、ちゃんと意見きいてるでしょ)は、行政にとって都合がよいが、市民のためになっているのか大いに疑問である。
- ・職員と市民双方の主體的、能動的な社会参加や自治への関心を高めること社会関係資本と言われるつながりの力の重要性和価値に気づく。
- ・地域の課題解決につなげられること
- ・業務の中で協働することも大切だと思いますが、1市民として町内会などの基礎的コミュニティの取組に関わることも、視点が変わり大変勉強になると感じました。
- ・災害時での効率的な対応への準備
- ・市民の愛着と誇りとなるもの
- ・地域の問題・課題を市民と共有する
- ・行政の視点だけでなく、市民や多種多様な団体目線で取り組むことができること
- ・自助、共助、公助の順番の原則に基づいた、持続可能なしくみを目指す必要があるため。
- ・職員が地域住民の力や可能性を信じることができるようになる。
- ・市では人・金・時間・情報などのリソースが限られている中、市民が自分のまちは自分でつくると意識のもと、地域主体で、住みやすいまちづくりに向けて、地域でのニーズを把握し、無理のない範囲で取組むことが必要だと思う。

(12)協働を進めるうえで一番難しいこと



⑦その他について

・庁内で理解を得ること

・休日に会議がある場合が多く、私生活への負担が大きい。

・庁内での無駄な押し付け合いが時間の無駄
決めるにしても担当レベルではなく、決裁権者同士で話し合い、下におろしてほしい
厚顔無恥な振る舞いをするもの勝ちとなっている

・協働を始める最初のきっかけ(入口)をつくるのが難しい。行政側から持っていくと押しつけ感が強くなり、市民の方の自主性を引き出すことが難しくなる。

・対等な立場で協働すること

・目の前にいる市民の意見に耳を傾けるほか、それ以外の納税者の声なき声を感じながら、協働を進めていくこと。(目の前にいる特定の市民の自己実現に加担するのは協働ではない。)

・基礎的コミュニティとの協働は役員等が変わることから継続的に実施していくことが難しいように感じる

・「できる事の分担」が、「やりたくない事の押し付けあい」にならないよう丁寧に進める必要があるから

・特に進捗管理、共同の範囲、反対意見の対応、合意形成、その基準の設定等

・市民のやる気を引き出すためには、職員個人が相応の力をいれて仕事をする必要があり、かつ市民とある程度人間関係を築く必要もあり、仕事が属人的してしまうこと

・年月を積み重ねごとにお互いの協力関係が崩れ、相手側の要求がエスカレートし、名ばかりの協働になる恐れがあること。

・市民が協働を理解して取り組めるようになるのには時間と手間がかかる。急ぐと、行政からやらされている感が出てくる。

・お願いしないと「協働」してくれない場合が多々ある。

・職員が協働しなくてもできる、または、協働してやっていると勘違いしていること

・市民の行政への期待と行政の連携可能範囲のギャップ。すり合わせができればよいが、市民の期待の方が大きい場合が多い印象があり、「できるorできない論」になりがちに感じる。市民団体等は理解があると思われるが、町内会や市民といったレベルになるとまだまだ認識が浸透していない印象である。

・自主的に考え動く、市民団体等がほとんどない。困への依存が高い。

・複数の共同相手との調整

・協働を固く考えると参加者が増えないことから、様々ななかかわり方でも共同することの意義を感じてもらう仕掛けを作っていく必要があると思います。

・草津市民が「協働」を求めているのかどうかかわからない。(少なくとも自分の身近にはいない。)

・地域の関わり方に温度差がある

・各種資料作成が多いく、必要な人員がいらない状況では、職員自身も疲弊しており、職務外に関する事であれば避ける様に協働から逃げる傾向があると思う。

・お互いがWinWinとなる協働を見つけるのが難しく感じる。

・合意形成に時間と手間がかかると思います。

・相手方の能力によるところが大きく、意見を言うだけで実行能力が低い相手だと負担が増すだけである。

・目的と手段の合意形成が図りにくい。

・相手の思いややりたいことと、こちらの思いややりたいことを、すり合わせる場面の対話力。
ここが上手だと簡単だし、苦手だと協働までいかない。職員側に経験がないと、この接続場面に恐怖心を抱く。

・公共支援と官民協働の区分ができていない方が多い。

・継続が難しい。(市の労力の比重が大きく、いつまでも負担が大きいままであった。その割に市民側にもやらされ感がある。)

・活動のマンネリ化。

・主体的な市民の高齢化や後継者不足。

・市と市民団体が協働を行う際、互いの認識の齟齬が生まれる点。時間の経過や代替わりを経て、ズレが大きくなる点。

・相手方の望むどおりの動きが出来ないこと。

・対等な関係であると思うが事業を進めるうえで、どちらかに主導権がある場面が存在したりする。一方的に役割を押しつけることや、やらされていると感じた時点で事業として失敗している。

・事業に取り組む全員が一丸となることが難しいと思う。

・職員のモチベーションの低さ

・私はたまたま現役世代の方が多くお住まいの地域で町内会設置に関わったため、会議が平日夜に限定されていたので参加しやすかったですが、地域によっては平日昼に開催があるところもあると聞いており、そういった地域で同じ方法で地域活動に参加するのは無理だったと思います。

・基本的に自分のこと以外は行政がすべきものと固く信じておられるため

・定期的に合わない、人間関係が構築できない。

・コミュニティが減少する中での協働の機運の盛り上げ

・行政がやるべきことという認識が強く、理解を得られない

・そもそも、日々忙しすぎてそういう検討をする時間すら与えられていない。

・一口に市民協働といっても市民の思いなどは様々であり、団体内でも意見は分かれる。意識の共有や共通理解を得るのに時間と手間がかかるが、共通理解がしっかりできていないと後々トラブルになってしまう。

・行政の守る姿勢と攻める姿勢とのバランス

・特定個人や団体だけでは、地域としての協力が得られず、いつの間にか、市が進める事業であると認識がずれ、協働の形が失われる。

・当方と相手方の双方にメリットがないと動かしにくい。行政課題の重要性の理解が得られても、重荷に感じられては継続しない。

行政の目的と市民や団体等と目的が異なるため、やりたいことを統一することが難しい。

・市民ニーズに応えようとすると費用面で苦勞することが多い。言えば実現してもらえるという期待感からコスト意識が薄れてしまうことが課題と言えます。また、思っているよりも市民からすると、所詮市役所が言うことと意識の乖離を感じる場面が多いです。

・相手との温度感の違いが出やすいのでフラットな関係で同じ方向に物事を考えるのが懸念される
やらされている感が出るというか

・庁内で協働というくくりを無理やり作っているように感じている。
協働は、日々の業務の中で常に意識することでネットワークの構築やそれに附随する効果が得られると考えています。

・成果につなげるまでには、相当な労力を要し時間が足りない。

・高齢化や日頃の生活に余裕がなく、地域活動の担い手が不足していること。

(13)上記(12)の難しさを解決するためにどんな取り組みが必要と思うか

・他市の事例を参考にしながら、協働に対するハードルを下げる取り組みが必要だと思います。

・職員研修

・地域活動の負担軽減。ボランティア活動間でのハラスメント撲滅。地域活動休暇の創設。

・公務員としての責任を各々が自覚する

・行政側の取り組みを丁寧に説明し、やる気のある市民に対していつでも門戸を開いていることを知ってもらうことが大事。図のことを知っていただく周知が必要。

・わからない

・協働事業を納税者の目線で正しく、評価する視点が不可欠。
行政や専門家が評価することも大切であるが、なによりも、公共について学んだ市民が、協働という手法で成し遂げた取り組みを評価・点検するとりくみが必要と思う。

・即効性を求めるのではなく、長期的な視点を持つことが重要であるとする(難しさを解決するのではなく受け入れる。)

・基礎的コミュニティだけとの協働の取組を継続的に実施していくことはハードルが高いが、大学生や民間企業、テーマコミュニティを含めた協働の取組を進めることにより一定継続性が保てたり、短期的なプロジェクトでも成果が出やすくなるように感じる。

・同じ目的のために事業をすすめるということを明確にするためにも、コミュニケーションが大切だと感じる

・組み立て(計画)実施(到達点の設定確認補正等対応)、専門知識の取得や活用等。ファシリテイト能力やその意見のとりまとめ施策に活かす能力。特に計画を進める職員の能力とやる気。外注する専門家の能力と契約方法の選択。

・職員の配属部署の専門化(特定の部署のみにしか人事異動がおこなわれない人事異動制度の検討)

・協働関係の見直し。(見直しをできる職員がいれば、可能とは思いますが。)

・行政の単年度会計で、事業の成果を求めず、複数年での成果を考えるべき。

・メリットや方向性を示して、理解を得られない相手にまで「協働」を求める必要はない。「協働」はあくまで目標達成の手段であり、目標ではない。

・まず、あるべきまちの姿(ビジョン)をしっかりと持つこと。その上で、その実現には、市役所だけで出来ることは少なく、民間企業や住民など周りの皆さんと一緒にやらないといけないことを知ること。

・協働に対する情報提供を行う

・協働はお互いに対等な立場であるという認識の周知徹底。

・職員の増員

・基本的には団体等が各自で事業を行う。図として推進する事業については補助金等を検討する。図職員を団体運営等の補助に使わない。

・ワークショップ

・ゆるい、また責任の少ないことから、関わりやすいことから、承認欲求を満たしていく意識をもつことかなと思います。

・協力してもらえるキーマンから少しずつ輪を広げていくこと。

・職場内における、人間的余裕を与え、協働事務、協働の行為が仕事の延長上であるという意識にならない環境を整備する必要が有ると思う。

・人と人のつながりを活用すること。図協働が有効な場合と、業務によっては、適さない場合もあると思うので、その見極めが大切だと思います。

・メディアやネットの媒体を使った、積極的なアピール。

・職員向け協働研修の実施

・行政運営については、市がプロである以上、市が主導していく形で進めていかざるを得ない。

・地道に取り組むしかないので、短期的成果を求めすぎないことが大切

・協働相手のニーズや目的を理解し役割分担を確認しながら取り組む必要があると考えます。

・協働プロセスの合理化協働は手段であり、適切な目標を設定する。

・何がどうなれば協働でどうすれば成功なのかよく分かりません

・素敵な取り組みをしている市民と多く出会い、対話することに慣れること。
・市民に向けた生涯活躍の研修の場に、所属以外の市職員が参加することは稀。まちづくりや事業団や市社協やUDCBK、生涯学習、健康福祉部門など、市民向けの研修機会を職員の人材育成機会として設定し、参加させて、継続的に実践的に対話力を磨く。

・協働についての研修を行う。

・市民の責任を明確化すること

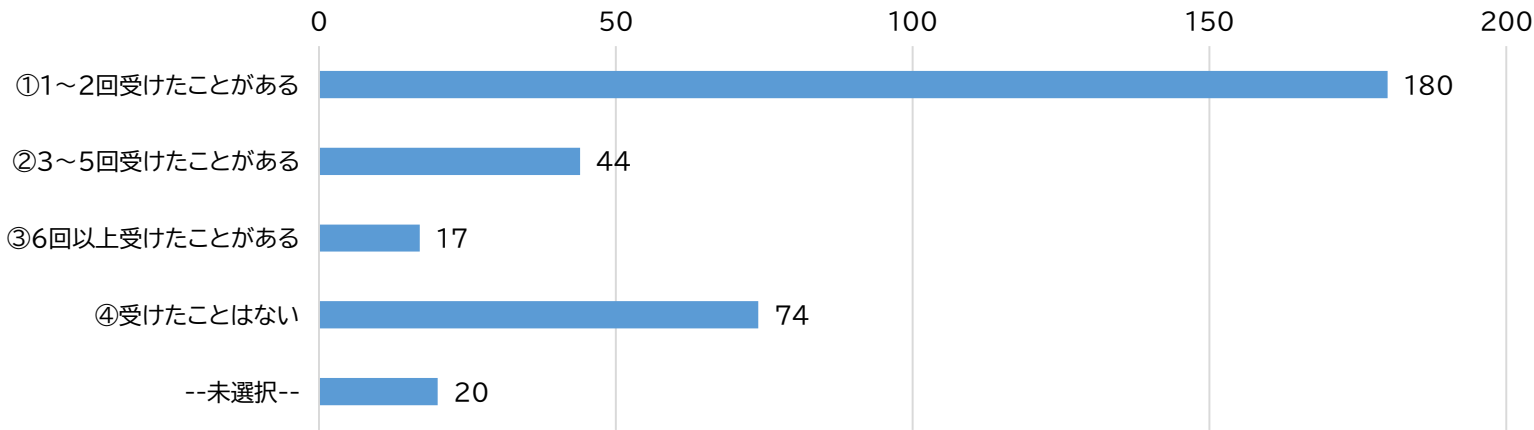
・協働の意味の十分な理解

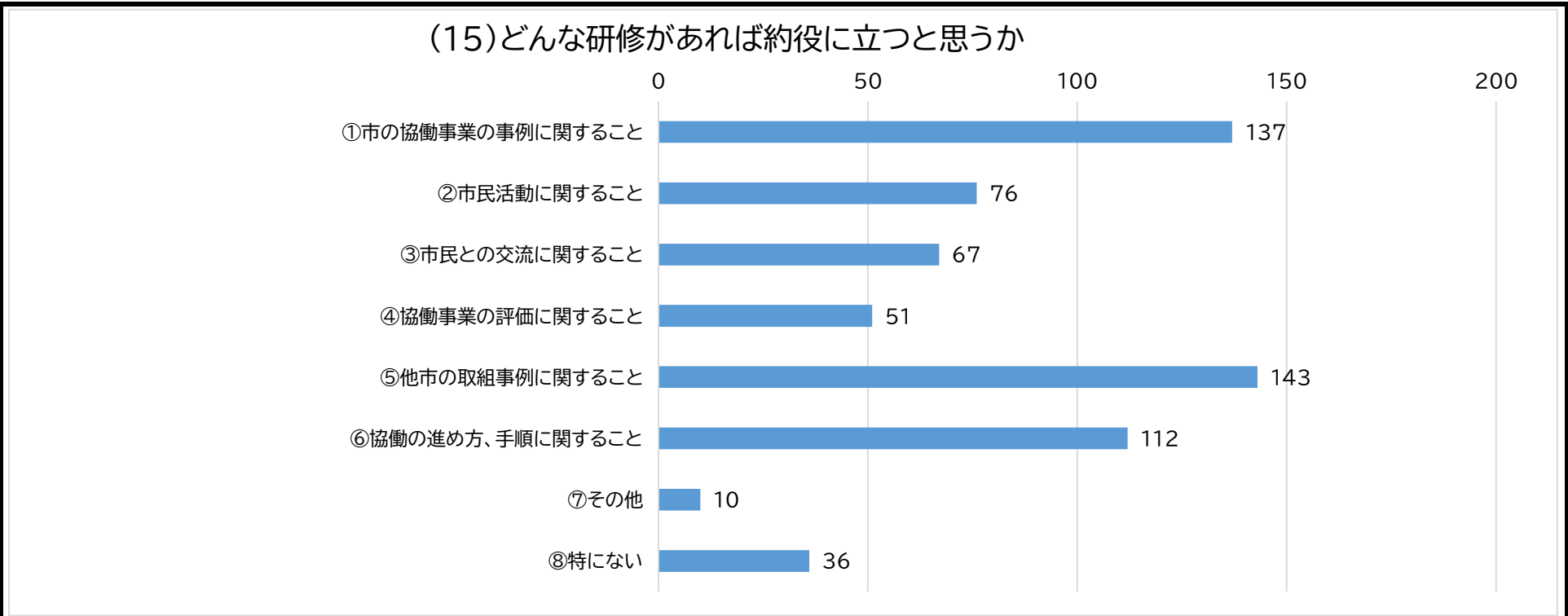
・協働を行う双方が意識を持ち、手を携えてやっていくことが大切。意識の差があることが協働を難しくしている。

・協働相手の発掘、仲間を増やしておくこと。

- ・協働内容に対する広報活動。興味のあるなしに関わらず、出来る限り多くの人に内容を伝えることが必要だと思います。事前に活動や募集内容を掲示するなど。
- ・他市の事例等を含めた研修会の開催
- ・協働取組の開始時に協議を重ね、目指す共通認識と、互いが互いに求める部分を明確、名分化させること。
- ・お互いに相手のことを理解すること、それぞれに出来ること、出来ないことは存在する。携わる人間がそれを無視した時点で、協働とはいえない。
- ・まちづくり協働課が率先して、庁内の組織を巻き込んでいけばよいのではないかと感じる。
具体的な地域課題について、庁外の組織と庁内の所属を繋げられないか常に考え、中間支援組織と連携してほしい。
- ・町内会役員を高齢の方が担っていることから(12)に記載のような状態になっているため、一朝一夕に解決は困難だと思いますが、一斉清掃などに参加するだけでも良い経験になると思います。
- ・事後の振り返りを職員が行うことが大事。できれば相手方の感想も聞けると、なお良い。
- ・庁内職員で固まるのではなく、町内会やNPO、民間企業などの方と積極的にお付き合いをする。
- ・有償での協働にかかる事業や取り組みの推進
- ・仕事以外では関わりたくないと感じる職員が多いように思うので、市民との間に一線引けるような体制(職員を守るもの)を整えることが必要かと思う。
- ・時間と手間はかかるが、しっかりと話しをすることに尽きと思う。
- ・今は市民の意識向上のためと割り切り、徐々に市民参加の意識が醸成されれば、市民の協力スキルも向上すると思う。
- ・特定個人や団体ではなく、地域としての協力が得られるものであるものかを十分に精査して事業化を行う。
- ・特定個人や団体からで事業化したものは、地域としての協力が得られていないものがほとんどであり、より事業が困難なものになるため。
- ・「自分たちの課題解決は行政が行うもの」という意識の改革
- ・協働は、行政と一緒に取り組む市民や団体などの相手あってこそ話だが、行政と市民ともに協働に対する意識は薄いと思っている。
行政側はともかく、市民には協働に取り組む余裕がない場合も多いと思われ、協働をすすめる前にまずは市民が行政と必要な手続き以外で関われる機会を増やしていくことが必要になると思う。
- ・どうしても時間と手間はかかるので、致し方ない考える。
- ・住民目線での「協働の必要性」について、住民も職員もみんなが納得できる説明を職員1人1人ができるようになる。
- ・無駄な会議を省き、オンラインで打ち合わせをするなど双方の負担を減らす。
- ・簡易な方法で実践できること。
- ・行政課題と地域課題をマッチさせ、双方解決させる取り組みが望まれる。困た、その際、地域を引っ張るリーダー的存在と交渉することが大切である。
- ・最初に目標設定をすることや、実験的なところから実施するなど必要なことは最初に決めておくべきと言えます。
- ・市から事業等を提示し、協働したい市民及び団体を募る。
- ・職員一人一人があらゆる場面で協働ができること、そのためにはWINWINとなるように相手と接することを徹底する。
- ・行政の役割と市民や地域の役割(行政に対応できないこと)は、明確に伝えたくて市民意識を改革すること。

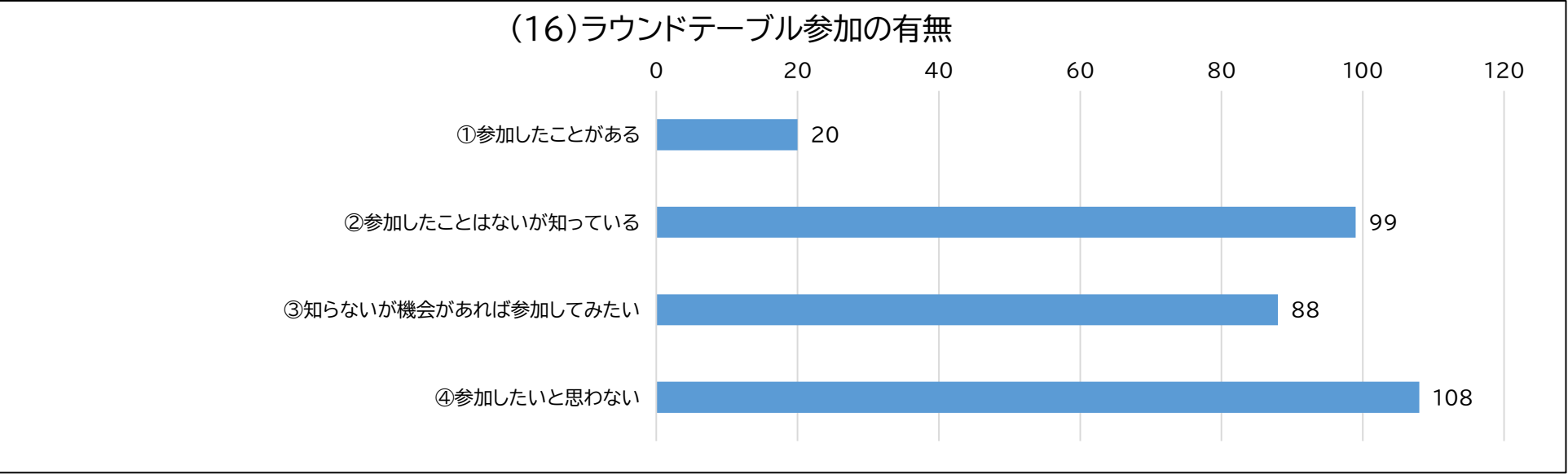
(14)協働に関する研修等の受講歴





⑦その他について

- ・三鷹市や世田谷区などの先進地における協働・市民参加が、今どのように発展し、行政活動や地域活動に溶け込んでいるのか、学びたい。
- ・マッチングがオンライン上でできるようにする等、協働が生まれやすいようなプラットフォームがあると良いと思う（既にあるかもしれませんが）。
- ・協働できる団体との合同研修
- ・トラブルになった事例とその解決方法
- ・市民が自治の担い手であることを自覚してもらう市民向けの研修
- ・協働と言いながら、ずっと行政が関われるか分からないので相手が自立できる方向に持っていけるような研修があればと思う。（組織の作り方、収入活動の仕方など）
- ・生涯活躍や市民参加につながるような既存の市民向け研修に、職員研修として参加させること。
研修企画サイドは、話を聞くだけの講座から、参加者同士が対話する時間を取るようにする。
- ・手法を知っておくことは有効であると思うが、相手方が違う以上、類似事案はあっても必ず当て嵌まるものではない。
- ・座学も大事だが、小さなことでもいいので、実際に市民や各団体と協働で何かをするという経験が各所属や職員に必要だと思う。
- ・どのような協働の仕方があるのかについて、幅広く紹介する内容
- ・なぜ「協働」が必要となるのか？
行政の役割には限界があり、すべての市民のニーズに応えることが不可能であることから、市民にも負担していただく「協働」が必要となる
特に、有事の際には、ないと麻痺するなど、行政だけでなく、市民へも「協働」について、必要性を分かり易く伝えるべき
- ・協働の定義図様な場面での協働
- ・市民や団体と直接対話するワークショップなどの経験が最良の研修になると思います。



(17)上記(16)で、参加(または実施)したことがあると答えた方にお聞きします。参加(または実施)してみた感想、感じた課題等をお聞かせください。(自由記述)

- ・市民ニーズを知ることができた。図では考えつかないアイデアがでてくる。
- ・市民を集めるためには夜間に実施する方がいいと思うが、職員にとっては参加するハードルが上がってしまう。
一方で、市のそれぞれの所属が既に抱えている擬態的な課題をテーマとするものであれば、職員も時間外に参加しやすくなるようにも思う（既にやっておられるかもしれませんが）。
- ・あまり印象にない
- ・市民の中には、面白く素敵な人がたくさんおられる。
- ・市民活動と市のマッチングという観点からは遠い。
- ・協働して何かに取り組みたいと考える参加者(市民)が少ないと感じる。
- ・活発に意見が交わされていていつも、行政だけに負担が偏らないよう配慮されて進行されたことがよかった。

(18)市民活動の活性化あるいは市民と行政の協働の推進について、課題や御意見等がありましたら御記入ください。(自由記述)

・市民協働は、理念から実践の段階にあると認識しているものの、関わる当事者は、再度、新しい公共の姿を語り、バックキャスティングで、今何をすべきかを考えるべきと思う。
・くさつラウンドテーブルが、その役割を果たしていると思うが、ここで議論されたことをもっと、露出すべき。

・行政側が仕事ととらえ過ぎないことや、市民と行政、団体等の垣根をなくす意識が重要であると考える。

・協働は目的ではなく手段の一つであると思うが、市民に拘る必要はないと思うので、民間企業との協働とかがもっと広く知られるようになってもいいと考える。

・市職員には大切なスキルであり獲得できるようOJT、OFF-JT、自己啓発に努めさせるべき。

・市民との協働において、役割分担の中でどこまで相手方に求めてよいか、事務を進めるうえでの課題だと思います。

・協働を取り組む相手が、一部の専門的な方々に偏ってしまうと、協働の成果が広い意味で市民の為になっているか分からなくなってしまう事がある。

・市民・民間、行政双方の考え方の変更(相手にやってもらう意識をなくし、一緒にやる意識に変えること)、そのためのコーディネートする第三者の存在

・市職員の研修の一環として、自分の持っている仕事以外でも参加できる環境づくりを行うことで、まずは仕事の延長で係ることが、様々な世代での動きやすくなる仕組みかなと思います。
なんでもかんでもボランティアでは難しい発想をもてるかが、肝かなとおもいます。

・協働は市民・行政がフラットな立場で行って始めて求める成果が得られるものと理解しているが、協働とうたいながら、市民優位(行政への要望の場)または行政優位(決まったことの説明の場)になりがちである。市民(市民団体含む)にも行政等(中間支援組織含む)にも属さないフラットなコーディネーターの存在やフラットでありながら効果的な協働のルールづくりが望まれる。協働の結果が行政の仕組み・予算などにそぐわない場合、それでも進めるのかについて、どのように対応・考えていけばよいかを学んでいきたい。

・持続可能な取組にしていく必要があると思う。

以前、町内会役員をしたときに町内会の業務そのものは皆さん前向きに実施されていましたが、まちづくり協議会や市とのやり取りは非常に苦慮している方が多かった。これでは皆敬遠(町内会脱会)する方が今後増えていくんだろうと思ってしまう。

・行政側の仕事をお願いできる市民協働の仕組みが出来れば、行政が行っている本当に必要な事務についても共に考えられ、結果として行政コストの軽減につなげられるのでは無いでしょうか？

・転入等で、最近市外から草津市へ移ってこられた方等は、町内会に所属しない傾向にあるらしいので、町内会が必要な役割や利点を伝えるべきだと思う。

・市がやりたいこと、市民へ協働でお願いしたいことと、市民側で協力できること、人員体制などのすり合わせが困難であると感じる。
特に一から何かを行っていく場合、市民側の受け皿が整っていないと、協力体制を作ること自体が難しい。

・自分としても本当の意味での協働を理解できていないと思う。市の事業・イベントと一緒に行う相手ぐらいの感覚である。理想形の具体例などが分かれば、イメージがしやすいのではと感じる。

・残業ありきの労働環境を見直し、本当の意味で市民と協働できる体制を構築する必要がある。
はっきり言って、人の意見なんて聞いている余裕のない事務を強いられて、若手職員はかわいそうだ。
協働だ、健幸だ、文化だ、子育てだと新しいことというのは簡単だが、実際に手を動かしている若手職員のことを考えないと、協働どころか市役所自体が崩壊しますよ。

・市民と行政の協働の場合、「ボランティア」と「仕事」とで協働することがほとんどであるため完全な対等になりにくい。行政側がしっかりと寄り添って、お互いの目的意識をしっかりと共有する必要がある。

・職員の業務量や必要な専門性が増して、余力がなくなっている。手間暇がかかる市民との協働は億劫で、その先の価値をわかっていたとしても、手を出しにくい。
行政は何か仕事を割愛することが重要で、協働相手となる市民と対話経験を増やし、協働の土台をつくる。
協働を難しく教えず、共有、共感、協力、参加、参画、連携、協働のように、無理のないところから取り組むことかなと思います。

・(12)と同じ

・「くさつラウンドテーブル」の存在も知らなかったし、目的や効果が不明確すぎる。何回の会議で、市民活動が行政サービスの一部を担えた事例を知りたい。

・理想論であるが、行政側、相手方、携わっていない方にも理解を得られる事業でないといけない。

・協働のまちづくり以前に、庁内での連携がとれていないし、所属が違っても同じ組織で働く職員として、協力しよう、市民のために働こうというという雰囲気組織内にないことが一番大きな課題だと感じている。

・現在、人権に関する取り組みとして町別懇談会有り、既に協働の取り組みのベースはできているのではないかと思います。防災など全く異なるテーマの回を講座のどこかに設けるなどの工夫がもし可能なら、協働の推進につながるのではないかと思います。

・良い相手方を見つけること。

・積極的に、他自治体の職員、民間企業、町内会等の外部の方と人事交流をする勇気のない人が多いので、外部の方と交流する楽しさを教えてもらいたい。

・協働する相手方の情報を事前に把握することが重要であり、難しい。

相手方の活動内容
相手方が抱える課題
相手方の能力、行動力、人員

・過去の経験では、市民とフラットな立場で話しをしましょうという場に行く度に、行政への要望、陳情の場となってしまう、本来あるべき協働の姿というのはかけ離れたものになっています。
仕方がないことなのかもしれませんが、市全体で協働のまちづくりが進んでいると感じる場面は年々減ってきているような気がします。

・行政が有していないスキル等を活用できるのは良いことだと思いますが、市民団体が活動を継続・拡大していけるようにするために、相応の費用は予算化すべきであると考えますし、そうできるよう市全体で共通認識を築く必要があると考えます。ボランティア活用もそうですが、コストパフォーマンスばかり優先すると却って市民団体の活動を疲弊・衰退させる可能性があるのではないのでしょうか。

・常に社会の課題の最先端は現場にあり、行政はその後追いをしている状態ですが、新たな課題を協働で市が扱う場合、どうしても業務が増大することになるので、市の内部事務も同時に整理する必要があると思います。